

令和4年度第3回瀬戸市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議 議事録

開催日時	令和5年2月13日（月）午後2時から午後3時30分まで
参加者	委員：別紙委員名簿のとおり 事務局：高齢者福祉課長、専門員兼地域支援係長、担当主事補
場所	文化センター文化交流館1階 13会議室
内容	<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局より本日の会議について説明 〈説明内容〉 昨年度と今年度の2か年で、「コロナ禍でのつながりの希薄化」の解決に向けて、「新しい生活様式に合わせた外出機会の創出」について検討をしてきた。今まで委員の皆様からいただいた意見を基に政策提言書の案を作成したため、ご意見をいただきたい。</li> <li>欠席者について報告 特定非営利活動法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ代表 大秋恵子様 欠席者は以上のため、要綱第6条第3項に規定する会議の開催要件を満たしており、会議は開催する。</li> </ul> <p>2 議事</p> <p>(1) 瀬戸市の活動報告</p> <p>【資料1】を基に事務局より説明。 今年度の瀬戸市での活動について、3点の報告を行った。</p> <p>①瀬戸市移動支援事業 東明地区と道泉地区の二地区で行った。 東明地区では外出機会の創出を目的として、ストレッチ講座やボッチャなどを実施した。計4回の実施で、延べ79名の方に参加いただいた。 道泉地区では、買い物支援における送迎を行った。アピタとカーマの2コースを各7回実施し、アピタコース延べ16名、カーマコース延べ39名の方に参加いただいた。</p> <p>②大人の本気ダンスプロジェクト 今年度は毎月2回の講座を開催し、新規の参加者数は22名だった。また、瀬戸市文化センターとやすらぎ会館で体験会を実施し、約70名の方に参加いただいた。</p> <p>③令和元年度から令和4年度までの介護予防事業実施回数 コロナ前の水準までは回復していないが、徐々に参加者数が戻りつつある。大人のオーラルケア教室は令和2年度、3年度は開催できなかったが、今年度は開催できた。</p> <p>[シルバー人材センターより質問] 移動支援事業の周知はどうやって行っているのか。</p>

[事務局より回答]

自治会で配布し、回覧板等にのせてもらっている。

[地区社協会長連絡協議会より意見]

自分関わっているサロンでは参加者の固定化が課題となっているが、移動支援事業ではどうか。

[第1層生活支援コーディネーターより回答]

基本的に同じ人が参加しているが、口コミで広がりつつあるように感じる。一人では参加しづらいので、参加者にチラシを配布し、知人に配布してもらうようにしている。

やる気のある高齢者の見つけ方、探し方などの経験・アイデア等があれば、ご教示いただきたい。

[基幹型地域包括支援センターより意見]

オーラルケア教室の参加者が集まっていない。開催方法の見直しを検討する時期に入っている。地域包括支援センターの準備負担も大きい。

[瀬戸市自治連合会より意見]

団地内で住民バスを4年間行っている。団地の中心部に商店街や銀行、郵便局があり、中心部に行くための交通手段として需要が高い。現在では約80名の利用者がいる。口コミで広がっていったと思う。

[委員長より意見]

オーラルケア教室など瀬戸市では有効な介護予防教室を行っている。協議体にご参加していただいている皆様には、所属する団体の会議などで周知してもらいたい。

(2) 生活支援コーディネーター報告

**【資料2】**を基に八木委員より報告。

・ 下半期の報告

①企業の地域貢献活動と他機関協働

社会福祉協議会として地域福祉パートナーシップ事業者認定制度を制度化した。

今年度は5社を認定し、健康教室を行っていただくなどした。また、ふくしボランティアフェスティバルでは地域貢献活動を実施している企業の紹介を行った。

②地域の居場所への聞き取り調査

アンケートで聞き取り調査を行い、課題の抽出を行った。

③地域ケア会議開催への地域包括支援センターへの協力

地域包括支援センター主催の地域ケア会議について相談に応じた。現在は、品野地区の地域ケア会議開催のために、地域包括支援センターと連携している。

④移動支援事業を活用した聞き取り調査

参加者にアンケートをとり、ニーズ調査を行った。

・ 今後の取り組みについて

- ①地域福祉パートナーシップ事業者認定制度を活用し、企業のノウハウ等を生かす。また、地域とパートナーシップ事業者をマッチングし、活躍できる機会を作る。
- ②ふくしボランティアフェスティバルで紹介した企業を社協ホームページで紹介する。
- ③地域の居場所運営者の課題解決のために、運営者を集めて意見交換会を行い、継続して居場所を実施できるように支援する。
- ④地域ケア会議などから抽出した地域ニーズを集約し、必要な資源開発に向けた検討を行う。

〔基幹型地域包括支援センターより意見〕

地域ケア会議開催にあたって、生活支援コーディネーターが大きな役割を担っている。包括職員は感謝している。

〔第2層生活支援コーディネーターより意見〕

担当地域でサロン同士の情報交換の場がないという話があった。改めて意見交換会の必要性を感じたので、今後取り組んでいきたい。

〔委員長より意見〕

サロン同士で知恵を共有する場は重要だが自分たちでセッティングするのは難しいため、生活支援コーディネーターが協力して開催できるとよい。

〔シルバー人材センター会長よりシルバー人材センターについて報告〕

女性の比率が低い。女性委員会などを設けて女性の参加を促している。

まだ、シルバー人材センターが何をやっているところなのか知らない人も多くいると思うので、チラシを公共施設等に設置する際など市にも協力していただけるとありがたい。

〔基幹型地域包括支援センターより意見〕

チラシを市役所の生活困窮窓口に設置するのもよい。また、地域包括支援センターに設置すると高齢者の目につきやすいと思う。

(3) 政策提言について

【資料3、4、5】を基に事務局より説明。

これまでの議論を踏まえ、この度の提言を「地域の活性化に向けた高齢者施策～居場所づくりと担い手支援～」とした。

厚生労働省の報告によると、令和2年度時点で地域の居場所として登録されている場所は113,882か所あり、平均すると人口1,000人あたり1か所以上ある状況である。瀬戸市は全国平均から見ると居場所の数がかなり少なく、地域での居場所づくりが課題となっている。また、生活支援コーディネーターが調査したアンケート(資料4)で、担い手が様々な課題を抱えながら活動していることが分かったため、担い手への継続的な支援方法も検討していく必要がある。

以上の検討事項を総合的に考え、今回の提言とした。

[委員長より意見]

平成25年頃から、厚生労働省が地域の居場所の数について調査している。年々増加傾向であったが、令和2年度は減少した。コロナの影響によるものだと考えられる。瀬戸市は全国と比べて居場所の数が少なく、居場所の点在化が求められている。

[瀬戸旭医師会より意見]

「新しい生活様式」という課題に対して議論していたので、その文言は入れたほうがいいのではないか。

[地区社協会長連絡協議会より意見]

高齢者が集まる場所でのコロナ対策に苦慮している。令和5年度に向けたコロナ対策の方向性を示せるとよい。

[基幹型地域包括支援センターより意見]

ここで議論していることと、実際に住民が困っていることには差があるように感じる。住民の目線に合わせた具体的な提言を検討したい。

委員長より事務局へ政策提言書が提出された。

### 3 その他

事務局より今年度の会議にご参加いただいたお礼と来年度の案内。

### 4 閉会